

平成 26 年度第 8 回政策会議概要

- 1 開催日時：平成 26 年 8 月 4 日（月）9:00～9:25
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題 1 みえ県民意識調査分析レポートについて

●加藤戦略企画総務課長（資料 1 及び県民意識調査分析レポートに基づき説明）

第 3 回みえ県民意識調査の結果については、4 月に報告書としてすでに公表したところである。今回の分析レポートは、戦略企画部内に分析のためのワーキングを設置し、専門家の助言を得ながら、さらに内容を掘り下げたものである。

今回のレポートでは、経年変化の分析に加え、新たな質問項目による分析を行っており、これにより改めて確認できたことやこれまで以上に考察を深められたものがある。また、今後、人口減少に対する課題を検討するための示唆も得られたのではないかと考えている。

☆鈴木知事

みえ県民意識調査も 3 回目となり、経年変化を見ることができた。専門家の助言も得ており、政策議論のエビデンスとして意義のあるものとなった。

これまでも少子化対策の議論などで活用されてきたが、人口減少を中心に女性の活躍など、様々な場面で活用できる要素は多くある。関係部局においても内容を十分に理解して、政策の検討に活用してほしい。

議題 2 平成 26 年度秋の政策協議の実施について

●大橋企画課長（資料 2 に基づき説明）

「秋の政策協議」については、9 月 17 日及び 18 日に資料 2 のとおり実施したい。平成 27 年度重点化施策（別紙 3）の重点テーマは、平成 26 年度に引き続き「少子化対策」としたい。平成 26 年度は県政の 1 丁目 1 番地として「少子化対策」を位置づけ、県民会議等を設置してきた。平成 27 年の国の骨太の方針では、少子化対策は新たなステージに向かい、県においても新たな少子化対策全般に関する県の中長期的な計画を策定する予定である。このような点が選定理由である。重点化施策については、各部 3 施策を上限としてエントリーできるとし、秋の政策協議だけでなく、三重県少子化対策総合推進本部の議論を経て決定していくこととする。

社会情勢の変化等に対応する課題（別紙 4）については、県民カビジョン策定

時に捉えきれしていない社会情勢の変化等に対応するため、経営方針に掲げ、特に県政として注力していく課題について議論する。各部 3 つの協議事項を上限にエントリーいただくこととしたい。

各部の検討において、外部の目による評価又はヒントをいただくために、ぜひ政策アドバイザーを活用いただきたい。

☆植田副知事

8 月末が国の概算要求の締切であるが、国の施策も十分見ながら、いいプランを提出してほしい。

☆石垣副知事

確認だが、社会情勢の変化等に対応する課題は、重点化施策（少子化対策）以外で、3 つエントリーできるということか。

●竹内戦略企画部長

そのとおり。

議題 3 三重県政策アドバイザーについて

●大橋企画課長（資料 3 に基づき説明）

部局から追加要望があったため、提案のあった分野と候補者を検討した結果、8 月 4 日付けで、対象分野に「一次産業分野」を設置し、政策アドバイザーに「山本 謙治」氏（株式会社グッドテーブルズ代表取締役社長）に新たに就任していただく。

山本氏は、農作物商品の開発や流通を専門にしているが、これまでの活動実績から IT 化や情報発信に関することなど、幅広くご助言いただけるものと考えているため、積極的にご活用いただきたい。

（質疑等なし）

議題 4 「県民の声を受けて」公表分の概要について

●竹内戦略企画部長（資料 4 に基づき説明）

県民の声を受けて、7 月 16 日及び 8 月 1 日付けで県ホームページに公表した概要であるが、県民の声の件数は 32 件で、県の対応件数は 36 件であった。

主な内容としては、職員に関するものが 6 件寄せられている。内訳としては、職員の喫煙やモラルについての提案・意見が 4 件、職員の対応についての苦情が 1 件、職員の対応についてのお礼が 1 件寄せられている。

また、県政への反映区分のうち「県民の声を受けて実施した」が 1 件あった。各部局においては、内容をよく確認し、適切に対応していただきたい。

(質疑等なし)

議題5 県の附属機関における委員の男女構成比等について

●北村環境生活部次長（資料5に基づき説明）

平成26年4月1日現在の県の附属機関における委員の男女構成比等がまとまったので、報告させていただく。

なお、資料の数値に訂正があり、平成26年4月1日現在の男女のいずれか一方の数が委員総数の十分の四未満とならない附属機関の割合は65.5%、昨年度実績の60.0%から5.5ポイント増加した。また、女性の登用率は33.6%となり、昨年度実績の32.3%から1.3ポイント増加した。

各部局のご尽力により、平成27年の目標である66.7%まであと一步のところまで来たが、目標が達成できるかどうかは、事実上、本年度の取組で決まる。

特に、本年度中に委員改選が予定されている附属機関においては、男女の委員構成が均衡のとれたものとなるよう引き続き対応をお願いしたい。

☆石垣副知事

十分の四未満とならない附属機関が56機関あるということか。

●北村環境生活部次長

先ほど訂正があり、57機関となる。

☆鈴木知事

目標の66.7%を達成するには、あと1つ増して58機関にすればいいのか。

●北村環境生活部次長

あと1機関となる。

☆鈴木知事

改選が近い附属機関に対して、環境生活部が粘り強く訴えていくしかない。皆さんに協力をお願いしたい。

●北村環境生活部次長

現在、改選が近い附属機関に対しては、具体的かつ個別に協力をお願いしている。

☆高沖環境生活部長

改選直前になってから事前協議を行ってくるところがあるので、できるだけ早く事前協議を行っていただきたい。

☆北岡健康福祉部長

女性を登用しすぎて男女のバランスがとれなくなった附属機関もある。